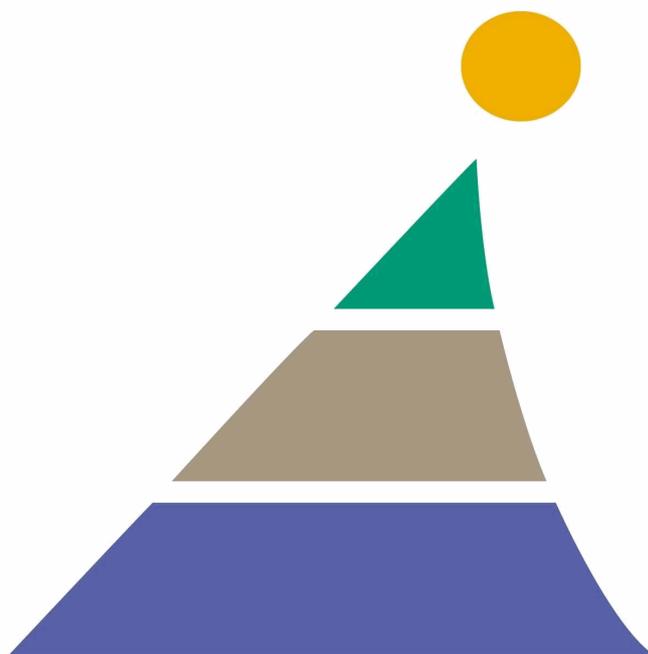


平成29年度事業計画書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

基本方針	・・・・・・・・	1
事業計画		
公益目的事業会計		
1 担い手育成支援事業		
・育成基金益金事業関係	・・・・・・・・	2
・林業基金益金事業関係	・・・・・・・・	4
・みえの安心食材表示制度推進事業	・・・・・・・・	6
2 農地中間管理事業	・・・・・・・・	7
3 農地売買事業	・・・・・・・・	8
法人会計	・・・・・・・・	11
予算書		
1 正味財産増減計算書	・・・・・・・・	12

基本方針

農林水産業は、国民に食料を安定的に供給するとともに地域の経済を支えている非常に重要な産業であり、消費者への食の安全・安心の確保や自然環境の保全などへの期待がますます高まっています。

しかしながら、農林水産業を取り巻く情勢は、依然として厳しく、担い手の不足や高齢化に加え、生産コストの低減や生産物の高付加価値化等が求められる状況が続いています。

また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）については、アメリカのトランプ大統領のTPP離脱の正式表明により先行きが不透明な状況となっているところです。

こうした中、国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、若者達が希望の持てる「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」を実現する取り組みを進めています。

また、TPP関連政策大綱に基づき、「攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）」等の目標を定め、農林漁業者の将来への不安を払拭するための取り組みを進めていくこととしています。

本県では、総合計画である「みえ県民力ビジョン」とともに、農林水産関連の各種基本計画及び振興指針等に基づき、「もうかる農林水産業」の実現に向け取り組んでいるところです。

このような中、当センターでは、国・県が目指す農林水産業の姿を実現するための「担い手の確保・育成」や「担い手の経営安定につながる農地の集積・集約化」などの支援等に取り組んでいるところです。

平成29年度においても第3期中期計画に基づき、

担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信を行うとともに、就業促進研修事業等の就業環境整備を実施

林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境向上に向けた支援を実施

農地中間管理機構として、農地中間管理事業の活用により、県の関係機関、市町、JA等と一体となり農地の集積・集約化を積極的に促進

みえの安心食材表示制度については、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査機関として事業を実施するなど、業務を着実に推進していきます。

また、組織運営については、組織としての責任体制や継続した組織力の確保のため、業務実施に必要な経験や知識を有する人材構成でバランスのとれた組織体制の構築を目指すとともに、安定した組織運営ができるよう引き続き経営改善等に取り組みながら、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって重い使命と責任を意識しつつ、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

事業計画

(公益目的事業会計)

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

H 2 9 事業費 6,600 千円 H 2 8 事業費 6,600 千円 増減 0 千円

事業種別	H 2 9 当初計画		H 2 8 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業促進研修事業		5,020		5,020		0
短期研修	18 人	1,278	20 人	1,420	2 人	142
長期研修	13 人	3,742	12 人	3,600	1 人	142
2. 新規就業者受入環境整備事業	7 人	750	5 人	650	2人	100
3. 担い手地域定着化支援事業		750		850		100
県域団体活動助成	11 団体	550	11 団体	550	0 団体	0
農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	200	3 件	300	1 件	100
4. 基金広報活動事業	1 回	80	1 回	80	0 回	0

(2) 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業(受託:三重県)

H 2 9 事業費 18,009 千円 H 2 8 事業費 24,162 千円 増減 6,153 千円

就農相談窓口を開設し、農業改良普及センター、市町等の関係機関と連携した就労受入体制を整えとともに、効果的な就業マッチング、就業時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境の整備や就業後の人材育成への支援等により、農業分野での雇用拡大及び新規就農者の確保・定着に取り組みます。

区 分	H 2 9 当初計画	H 2 8 当初計画	増 減
・新規就農参入者情報収集	200 件	250 件	50 件
・経営計画策定のための研修会の開催	1 回	2 回	1 回
・就業希望者と雇用者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの実施	5 名程度	5 名程度	0 名程度
・就業・就職フェアの開催	2 回	2 回	0 回
・学生の就農促進活動 (大学等・農業経営体の掘起し活動)	5 校・10 事業体	5 校・10 事業体	0 校・0 事業体
・就農促進説明会等への参加	2 回	1 回	1 回
・雇用管理者を対象とした雇用管理研修会の開催	1 回	2 回	1 回

(3) 青年農業者就農支援事業 (補助 : 三重県)

H 2 9 事業費 231 千円 H 2 8 事業費 268 千円 増減 37 千円

就農支援資金貸付者の債権管理を行います。

区 分		H 2 9 当初計画	H 2 8 当初計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(4) 就農支援資金償還免除事業 (補助 : 三重県)

H 2 9 事業費 1,200 千円 H 2 8 事業費 1,537 千円 増減 337 千円

平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農し、継続している者の償還額を免除します。

区 分	H 2 9 当初計画	H 2 8 当初計画	増 減
就農支援資金償還免除	7 件	11 件	4 件
	1,200 千円	1,537 千円	337 千円

(5) 就労体験を通じた農業就労の促進事業 (受託 : 三重県)

H 2 9 事業費 4,104 千円 H 2 8 事業費 4,104 千円 増減 0 千円

学生を対象に、農業を職業としての選択肢の一つに加えてもらうため、県内の農業経営体の協力を得て、農業分野での就労体験ができる機会を提供します。

区 分	H 2 9 当初計画	H 2 8 当初計画	増 減
受入農業経営体数	8 件	8 件	0 件
就業体験者 学生人数	8 名	8 名	0 名

(6) 林業基金益金事業

H29事業費 60,000千円 H28事業費 60,000千円 増減 0千円

事業種別	H29当初計画		H28当初計画		増減	
	事業量	金額	事業量	金額	事業量	金額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		1,130		1,150		20
(1) 普及啓発等事業	1 式	130	1 式	150	0 式	20
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	1,000	1 式	1,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		3,800		6,570		2,770
(1) 就業者定着奨励金助成事業	30 人	3,000	50 人	5,000	20 人	2,000
(2) 住宅確保促進事業	5 人	500	7 人	740	2 人	240
(3) 林業技術向上支援事業	60 日	300	166 日	830	106 日	530
3. 福利厚生充実事業	190 人	11,000	186 人	11,160	4 人	160
4. 労働安全衛生確保事業		43,950		41,000		2,950
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	250 人	2,100	250 人	2,000	0 人	100
(2) 林業機械化促進事業		30,850		19,000		11,850
(導入)	9 台	14,100	2 台	4,000	7 台	10,100
(リース・レンタル)	32 台	15,000	34 台	13,000	2 台	2,000
(人員輸送車リース支援)	21 台	1,750	18 台	2,000	3 台	250
(3) 森林作業道作設支援事業	60,000m	11,000	80,000m	20,000	20,000m	9,000
5. 林業就業者育成研修事業	30 日	120	30 日	120	0 日	0

(7) 緑の雇用現場技能者育成対策事業(受託:全国森林組合連合会)

H29事業費 19,401千円 H28事業費 15,032千円 増減 4,369千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

区 分	H29当初計画	H28当初計画	増 減
集合研修	45名 70日間	38名 70日間	7名 0日間
監督、指導、検査	21事業体	20事業体	1事業体

(8) 林業就業支援事業(受託:全国森林組合連合会)

H29事業費 2,000千円 H28事業費 1,900千円 増減 100千円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催します。

区 分	H29当初計画	H28当初計画	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3回	3回	0回
林業雇用改善コンサルタント相談	3回	3回	0回

(9) 林業就業促進資金貸付等事業(補助:三重県)

H29事業費 1,500千円 H28事業費 1,500千円 増減 0千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	H29当初計画	H28当初計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2件	2件	0件
	1,500千円	1,500千円	0千円

(1 0) みえの安心食材表示制度推進事業

H 2 9 事業費 6,700 千円 H 2 8 事業費 6,700 千円 増減 0 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	H 2 9 当初計画	H 2 8 当初計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	650件	670 件	20 件

認定件数内訳

区 分	H 2 9 当初計画	H 2 8 当初計画	増 減
継続認定者	610 件	630 件	20 件
新規認定者	40 件	40 件	0 件
計	650 件	670 件	20 件

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構(当センター)が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画(人・農地プラン)の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

(1) 農地中間管理事業(補助:三重県)

H29事業費 144,171千円 H28事業費 127,371千円 増減 16,800千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	H29当初計画			H28当初計画			増減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 735	千円 0	千円 116,578	ha 735	千円 0	千円 90,360	ha 0	千円 0	千円 26,218
貸付	700	116,578	0	700	90,360	0	0	26,218	0
管理	35	0	8,400	35	0	8,400	0	0	0
条件 整備	10	0	19,193	14.5	0	28,611	4.5	0	9,418
計		116,578	144,171		90,360	127,371		26,218	16,800

借入面積は、貸付面積の概ね5%増を想定

賃借料は、平成26年10月1日から平成29年9月末日の間の、農用地利用配分計画認可(予定)事案分を計上(H26分78ha、H27分968ha、H28分328ha、H29分は貸付計画の2割140haを想定)

貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

賃賃料は、賃借料と同額

管理面積は、貸付けできなかった面積で借入面積の概ね5%を想定

農地の管理費は、24千円/10a(耕起を3回行うことを想定)

条件整備は、1,535千円/10aの事業費で利用者負担割合は12.5%と想定

(2) 推進事業(補助:三重県)

H29事業費 80,959千円 H28事業費 72,631千円 増減 8,328千円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利(賃貸借権・使用貸借権)の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA等に委託します。

機構事務費(業務費、人件費) 65,659千円

市町・JA等業務委託費 15,300千円

業務委託の内容 - 窓口関係業務:相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務:出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務:受け手の条件確認、同意印の受領等

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

買入

区 分	H29当初計画			H28当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	52	9.0	72,000	40	6.8	54,400	12	2.2	17,600
単独事業	25	3.0	18,000	26	3.2	19,200	1	0.2	1,200
計	77	12.0	90,000	66	10.0	73,600	11	2.0	16,400

売渡

区 分	H29当初計画			H28当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	50	12.7	121,187	43	7.4	72,526	7	5.3	48,661
単独事業	13	1.5	9,180	29	4.8	32,289	16	3.3	23,109
計	63	14.2	130,367	72	12.2	104,815	9	2.0	25,552

(2) 新たな農地の受け手確保事業(受託:三重県)

H29事業費 22,042千円 H28事業費 21,014千円 増減 1,028千円

農業従事者の高齢化・後継者不足など担い手の少ない地域等において、農地中間管理事業の推進と連携し、新たな農業の担い手となる農地の受け手の確保につながるよう、企業などの新規参入の促進、集落営農組織の法人化等に向けた取り組みを支援します。

企業の農業参入支援

県が実施したアンケート調査で農業参入の意向ありと回答した企業等を対象に、個別訪問による農業参入計画や課題等の聴取、農業参入に向けた研修会を開催します。

区 分	H29当初計画	H28当初計画	増 減
農業参入意向企業フォローアップ	15社	10社	5社
農業参入研修会の開催	1回	1回	

集落営農組織の法人化支援

集落営農組織を対象に、法人化に必要な労務・財務等の研修会を開催するほか、農地中間管理事業等の活用による農地の集積・集約化に向けた取り組みを支援します。

区 分	H29当初計画	H28当初計画	増 減
支援実施集落営農組織数	15組織	15組織	

(3) 公庫資金活用推進事業(地域農業支援事業)(受託:日本政策金融公庫)

H29事業費 100千円 H28事業費 -千円 増減 100千円

県下の担い手農業者(三重県担い手ネットワーク会員等)を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援、地域資源活用等にかかる情報提供を行います。

区 分	H29当初計画	H28当初計画	増 減
ネットワーク会員等への情報提供	1回	回	1回

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額は、上段（ ）：売渡価格、下段：簿価

区 分		前年度未保有量			買 入			売 渡			当年度未保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(121,187)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	44	7.7	82,811	52	9.0	72,000	50	12.7	118,810	46	4.0	36,001
単独事業	津市ほか	0	0	0	25	3.0	18,000	13	1.5	9,000	12	1.5	9,000
小 計		44	7.7	82,811	77	12.0	90,000	63	14.2	127,810	58	5.5	45,001
[保有農地]													
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	-	-	-	-	-	-	4	0.4	20,847
一般タイプ	四日市市中野	10	0.9	26,331	-	-	-	-	-	-	10	0.9	26,331
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762
小 計		20	2.4	76,847	-	-	-	-	-	-	20	2.4	76,847
計		74	11.9	174,868	77	12.0	90,000	63	14.2	(130,367) 127,810	88	9.7	137,058

(法人会計)

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

参考：平成28年度限りで廃止する事業

1. 林業担い手育成確保対策事業（補助：三重県） 1,190千円
*平成28年度当初計画事業費

予算書

1 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69			69	69
特定資産運用益	22,961	24,377					22,961	24,377
特定資産運用益計	22,961	24,377	0	0			22,961	24,377
受取入会金	0	0	0	0			0	0
受取入会金計	0	0	0	0			0	0
受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
事業収益	309,185	257,526	14,050	14,019			323,235	271,545
事業収益計	309,185	257,526	14,050	14,019			323,235	271,545
受取補助金等	123,523	131,879	3,516	3,306			127,039	135,185
受取補助金等計	123,523	131,879	3,516	3,306			127,039	135,185
受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
受取寄付金	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
受取寄付金計	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
雑収益								
受取利息	0	0	0	0			0	0
雑収益	0	0	0	0			0	0
雑収益計	0	0	0	0			0	0
引当金戻入額	331	324	0	0			331	324
引当金戻入額計	331	324	0	0			331	324
経常収益計	516,000	474,106	17,635	17,394	0	0	533,635	491,500
(2) 経常費用								
事業費								
用地仕入高	127,810	102,764					127,810	102,764
支払小作料	117,793	91,591					117,793	91,591
事業費原価計	245,603	194,355	0	0			245,603	194,355
役員報酬	5,352	5,464					5,352	5,464
給料	27,026	26,959					27,026	26,959
手当	15,675	15,611					15,675	15,611
賞金	42,322	36,424					42,322	36,424
賞与引当金繰入額	3,781	3,664					3,781	3,664
法定福利費	17,857	16,633					17,857	16,633
退職給付費用	964	1,719					964	1,719
福利厚生費	209	148					209	148
旅費交通費	3,090	2,606					3,090	2,606
通信運搬費	2,920	1,980					2,920	1,980
減価償却費	229	227					229	227
消耗備品費	100	162					100	162
消耗品費	1,590	1,605					1,590	1,605
事務用品費	3,511	3,048					3,511	3,048
修繕費	260	210					260	210
印刷製本費	1,643	894					1,643	894
燃料費	1,175	1,091					1,175	1,091
光熱水料費	409	365					409	365
賃借料	12,558	11,168					12,558	11,168
保険料	363	324					363	324
諸謝金	4,832	2,913					4,832	2,913
新聞図書費	268	268					268	268
租税公課	6,410	5,598					6,410	5,598
諸会費	716	736					716	736
支払負担金	19,245	28,611					19,245	28,611
支払助成金	68,998	69,083					68,998	69,083
委託費	25,496	25,220					25,496	25,220
支払利息	70	70					70	70
研修費	3,653	7,872					3,653	7,872
広告宣伝費	3,057	1,450					3,057	1,450
会議費	157	145					157	145
交際費	0	0					0	0
支払手数料	390	2,390					390	2,390
庁舎管理費	622	622					622	622
貸倒引当金繰入額	0	0					0	0
雑費	29	17					29	17
事業費計	520,580	469,652	0	0	0	0	520,580	469,652

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
管理費								
役員報酬			3,571	3,636			3,571	3,636
給料			2,523	2,563			2,523	2,563
手当			1,059	1,080			1,059	1,080
賃金			1,601	1,588			1,601	1,588
賞与引当金繰入額			2,424	2,211			2,424	2,211
法定福利費			1,998	1,936			1,998	1,936
退職給付費用			174	0			174	0
福利厚生費			44	47			44	47
旅費交通費			68	83			68	83
通信運搬費			205	190			205	190
減価償却費			208	208			208	208
消耗備品費			0	0			0	0
消耗品費			63	54			63	54
事務用品費			514	443			514	443
修繕費			68	100			68	100
印刷製本費			55	139			55	139
燃料費			48	50			48	50
光熱水料費			90	115			90	115
賃借料			891	881			891	881
保険料			88	79			88	79
諸謝金			122	121			122	121
新聞図書費			154	155			154	155
租税公課			80	86			80	86
諸会費			201	217			201	217
委託費			307	447			307	447
支払利息			0	0			0	0
研修費			65	65			65	65
会議費			641	569			641	569
交際費			87	44			87	44
支払手数料			11	12			11	12
庁舎管理費			275	275			275	275
雑費			0	0			0	0
管理費計	0	0	17,635	17,394	0	0	17,635	17,394
貸付金償還免除額	1,200	1,537	0	0			1,200	1,537
貸付金償還免除額計	1,200	1,537	0	0	0	0	1,200	1,537
経常費用計	521,780	471,189	17,635	17,394	0	0	539,415	488,583
当期経常増減額	5,780	2,917	0	0	0	0	5,780	2,917
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
その他の経常外収益	0	0	0	0			0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0			0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
その他の経常外費用	0	0	0	0			0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,780	2,917	0	0			5,780	2,917
一般正味財産期首残高	218,269	218,269	168,141	168,141			50,128	50,128
一般正味財産期末残高	212,489	221,186	168,141	168,141			44,348	53,045
指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69	0	0	69	69
特定資産運用益	22,961	24,377	0	0			22,961	24,377
特定資産運用益計	22,961	24,377	0	0	0	0	22,961	24,377
受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	82,961	84,377	69	69			83,030	84,446
一般正味財産への振替額計	82,961	84,377	69	69	0	0	83,030	84,446
当期指定正味財産増減額	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
指定正味財産期首残高	1,841,180	1,841,180	15,000	15,000			1,856,180	1,856,180
指定正味財産期末残高	1,781,180	1,781,180	15,000	15,000			1,796,180	1,796,180
正味財産期末残高	1,993,669	2,002,366	153,141	153,141	0	0	1,840,528	1,849,225